

事業番号	06 05 06	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	職業能力開発コーディネーター等配置事業			担当課	部局	商工労働部
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			課・室	人材育成課	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 1 職業能力開発の推進		E-mail	jinzai@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H14 ~	

1 事業の概要

目指す姿	民間活用委託訓練や施設内の短期訓練を円滑に運営するための職員を配置し、離転職者等の就職を支援する。	
現状	<ul style="list-style-type: none"> 民間活用委託訓練事業に係る事務担当として6人の職業能力開発コーディネーターを配置し、委託先の開拓等、事業推進を図っている。 施設内訓練等、短期訓練に係る内部事務担当として3人の職業能力開発推進員を配置し、ハローワーク、委託先との調整、雇用保険に係る事務を行っている。 	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	【左記の説明、根拠法令等】 国からの委託により都道府県が実施することになっている。 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。

事業内容	① 成果目標 (H24)					
	過去3年間 (H21~23) の実績を踏まえ					
	<ul style="list-style-type: none"> 訓練の定員充足率90%を目標とする。 訓練修了者の就職率70%を目標とする。 					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)
	職業能力開発コーディネーターの配置	直接	職業能力開発コーディネーター:6人 報酬、共済費、旅費、児童手当拠出金	13,250	12,403	13,813
	職業能力開発推進員の配置	直接	職業能力開発推進員:3人 報酬、共済費、児童手当拠出金	5,777	5,777	5,954
	職業能力開発コーディネーターのパソコンリース代	直接	パソコンリース使用料	115	115	115
			合計	19,142	18,295	19,882

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	14,423	16,661	19,142	19,882
	補正予算				
	合計(A)	14,423	16,661	19,142	19,882
	国庫支出金	13,568	15,833	18,276	19,010
	県債				
	その他()	59	81	93	80
	一般財源	796	747	773	792
	決算額(B)	12,803	15,521	18,295	
概算職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	
概算人件費	1,663	1,652	1,652	1,652	
概算人件費(C)	1,663	1,652	1,652	1,652	
概算事業費(B(A)+C)	14,466	17,173	19,947	21,534	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
定員充足率	3年間平均88.5%	90%	94.61%	達成	90%
訓練受講者数就職率	3年間平均69.6%	70%	70.45%	達成	70%

目標に対する成果の状況	・厳しい雇用情勢が続く中で、離転職者等への民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、概ね期待どおりの成果が得られた。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・離転職者等の就職を促進するための取組であり、概ね期待どおりの成果が得られたものの、依然、離転職者等に対する雇用情勢が厳しい状況にあることから、求職ニーズ及び求人ニーズ等を把握しながら効果的な訓練の実施、及び就職支援を行っていく。